

2024年度名古屋市予算案・財政局案を発表（1月10日）

夜間中学の設置に向けた準備などを計上

政策的な1,198億円の予算案を公開

1月10日に2024年度の名古屋市予算に対する各局要求への財政局案が示されました。一般会計で、経常的な経費を除いた政策的経費について、各局からの要求を財政局が査定したものです。

夜間中学設置・日本語集中教室の拡充 脱炭素促進補助などを計上

財政局案では、日本共産党が本会議質問で求めた夜間中学の設置準備の予算と日本語指導が必要な児童生徒の支援が計上されました。日本語の対面指導の教室や遠隔指導のアシスタントなどが拡充されます。そのほか、子ども教育は保育士等人材確保対策補助金・保育士確保支援事業・ヤングケアラー支援の推進・医療的ケア児支援に係る連携の促進・学校体育館や教室の空調整備などが計上されています。

また、委員会質問と通じて日本共産党が要求した事業者向け省エネ・再エネ設備導入促進補助や住宅等の脱炭素化促進補助も財政局案に計

上されています。

立往生の天守閣木造化など

大型公共事業の見直しなし

今回の財政局案では、着工のめどがたたない名古屋城天守閣の木造復元や2027年リニア開業の見通しがないまま進めている名古屋高速の整備、需要見通しがないのに中部国際空港の2本目滑走路整備などの事業が計上されました。また、開催準備に問題山積みのおおし万博に出店準備する予算も計上されています。

介護保険料 値上げの可能性

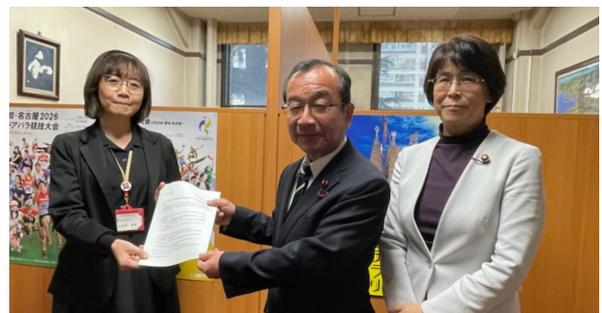
2024年4月からの第9期介護保険料改定で名古屋市は介護保険料を6,600～6,900円（月額基準額）とする案を示し、値上げされる可能性が強まっています。物価高騰が市民の暮らしを直撃する中、愛知県内で最も高くなっている介護保険料は引き下げる必要があります。

財政局案は、名古屋市のホームページに公表されています。

日本共産党市議団 予算編成に向けて重点要望を提出

今後、財政局案で未計上となった事業、市長査定とされた事業などに対して市長査定が行われ、2月初旬に予算草案として示される予定です。

日本共産党名古屋市議団は1月15日、市長室を通じて河村たかし市長に、予算編成にあたっての重点要望を提出しました。市施設のバリアフリー整備で、障害当事者等が参画して助言などをするためのバリアフリー整備相談支援事業など3項目について市長査定で復活を求めました。また、能登半島地震の被害状況を踏まえ、建築物の耐震改修を促進するため、民間住宅等の耐震



改修の助成額を引き上げること、国民健康保険と介護保険料の引き下げ、小学校給食の無償化など21項目をあらためて要望しました。